



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月26日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 松井 道夫
 (氏名) 鷓澤 慎一
 TEL 03-5216-0606
 配当支払開始予定日 平成29年11月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,586	6.1	13,852	4.6	7,996	9.2	8,051	9.1	5,570	9.1
29年3月期第2四半期	13,747	25.9	13,241	25.4	7,320	39.8	7,380	39.5	5,105	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.70	21.68
29年3月期第2四半期	19.89	19.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	812,011	95,771	11.8	372.62
29年3月期	770,716	94,820	12.3	369.02

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 95,663百万円 29年3月期 94,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		20.00	33.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	259,264,702 株	29年3月期	259,264,702 株
30年3月期2Q	2,533,433 株	29年3月期	2,533,366 株
30年3月期2Q	256,731,291 株	29年3月期2Q	256,731,388 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。また、同様の理由から現時点における年間の配当の予想額は未定です。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業績数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、期首に18,900円台であった日経平均株価が、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて市場心理が悪化したことから4月中旬に18,200円台まで下落し、年初来安値を更新しました。しかしながら、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が勝利したことなどから5月中旬には19,900円台まで上昇しました。6月に入り約1年半ぶりに20,000円を回復すると、その後は20,000円前後で推移する展開が続きました。8月以降、FRBのバランスシート圧縮に対する警戒感や、北朝鮮情勢の緊迫化を背景に下落しましたが、9月には、国連安保理による北朝鮮への追加制裁決議の採択によりリスク回避の動きが一服し、株価は上昇に転じました。その後も米FOMCでバランスシートの縮小開始が決定され、円安が進行したことなどから続伸し、9月末の日経平均株価は20,300円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して7%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価が堅調に推移するなか市場並みの売買が行われ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同6%の増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は19%と、前第2四半期累計期間と同様の水準となりました。

このような事業環境のもと、当社は顧客向け取引画面「ネットストック」における資産管理機能の拡充や、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建取扱銘柄の継続的な拡充を実施しました。昨年11月に取扱いを開始した投資信託およびロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」については、取扱投信の拡充や最低購入金額の引き下げ、スマートフォン向けアプリの提供を開始しました。また、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始したほか、つみたてNISAの申込受付を開始するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の主たる収益源である株式等委託売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して7%の減少となりました。日中の株価変動が乏しい状況下において一日信用取引の売買が伸び悩んだ一方で、現物取引の売買が増加しており、株式等委託手数料率は上昇しております。また、FXのカバーモデルを変更し、収益性が改善しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は145億86百万円（対前第2四半期累計期間比6.1%増）、純営業収益は138億52百万円（同4.6%増）となりました。また、営業利益は79億96百万円（同9.2%増）、経常利益は80億51百万円（同9.1%増）、四半期純利益は55億70百万円（同9.1%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は85億17百万円（同1.0%増）となりました。そのうち、委託手数料は81億49百万円（同3.0%増）となりました。なお、株式等委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して7%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、4億32百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は49億2百万円（同2.1%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、当第2四半期累計期間におけるNetFxのカバーモデル変更や昨年11月の投資信託の取扱い開始等により事務費が前第2四半期累計期間比19.6%増の10億46百万円、主に投資信託の取扱い開始により減価償却費が同じく18.3%増の7億50百万円とそれぞれ増加する一方で、前第2四半期累計期間に5億11百万円計上した貸倒引当金繰入れが当第2四半期累計期間は24百万円にとどまったこと等から、前第2四半期累計期間比1.1%減の58億56百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で55百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金49百万円によるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,743	20,148
預託金	467,212	513,512
金銭の信託	5,950	5,813
トレーディング商品	1,408	1,272
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,408	1,272
約定見返勘定	15	16
信用取引資産	245,202	244,108
信用取引貸付金	237,047	231,261
信用取引借証券担保金	8,154	12,847
有価証券担保貸付金	9,536	8,805
借入有価証券担保金	9,536	8,805
立替金	26	37
募集等払込金	28	187
短期差入保証金	1,648	3,417
その他	4,859	4,920
貸倒引当金	△116	△120
流動資産計	761,510	802,116
固定資産		
有形固定資産	958	905
無形固定資産	4,118	4,411
ソフトウェア	4,118	4,411
その他	0	0
投資その他の資産	4,129	4,580
投資有価証券	2,893	3,615
その他	2,785	2,499
貸倒引当金	△1,549	△1,534
固定資産計	9,205	9,895
資産合計	770,716	812,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	281	285
デリバティブ取引	281	285
信用取引負債	51,228	62,796
信用取引借入金	5,932	12,140
信用取引貸証券受入金	45,297	50,656
有価証券担保借入金	13,262	14,373
有価証券貸借取引受入金	13,262	14,373
預り金	272,048	315,540
受入保証金	205,409	223,838
短期借入金	126,100	92,100
未払法人税等	2,417	2,595
賞与引当金	174	96
その他	1,608	1,297
流動負債計	672,527	712,920
固定負債		
長期借入金	150	100
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	358	308
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,012	3,012
特別法上の準備金計	3,012	3,012
負債合計	675,896	716,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	73,018	73,453
自己株式	△1,915	△1,915
株主資本合計	92,840	93,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,387
評価・換算差額等合計	1,898	2,387
新株予約権	81	109
純資産合計	94,820	95,771
負債・純資産合計	770,716	812,011

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,435	8,517
委託手数料	7,912	8,149
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	523	360
トレーディング損益	1	432
金融収益	5,309	5,636
その他の営業収益	3	1
営業収益計	13,747	14,586
金融費用	506	734
純営業収益	13,241	13,852
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,093	2,176
人件費	1,116	1,169
不動産関係費	447	432
事務費	874	1,046
減価償却費	634	750
租税公課	189	194
貸倒引当金繰入れ	511	24
その他	56	64
販売費・一般管理費計	5,921	5,856
営業利益	7,320	7,996
営業外収益		
受取配当金	55	49
その他	8	8
営業外収益計	62	57
営業外費用		
その他	3	3
営業外費用計	3	3
経常利益	7,380	8,051
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失計	4	0
税引前四半期純利益	7,376	8,050
法人税、住民税及び事業税	2,306	2,441
法人税等調整額	△36	39
法人税等合計	2,271	2,481
四半期純利益	5,105	5,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。